

このコラム作成締め切りに
何度も遅れて申し訳なく感じ
ますが、わが社の実際の経験
を日本の皆さんと共有するこ
とに意味があると思われる点
について報告します。欧州で
はサステナビリティに関する
オムニバス法案の一部が本年

ナビゲーター

から施行されており、EU圏
内全体が将来を見通しながら
基盤を強化することにつな
がりました。

これにともない、わが社で
は組織構造に一部変更を加え
ました。2021年5月のこ
のコラムで紹介した「サスト

日本への期待 世界各地から

H

146

リ」は国連・大学・研究機
関と連携する非営利研究団体
です。サステナビリティの実
際の支援はサストリー・アド
バイザー会社が担当します。
また1997年設立の別法人
カルメ・コンサルティングは、
業務効率化に関する経営コン
サルティングを手がけ、現在
はサステナビリティの視点も
取り入れています。

さらに新会社「ヴァストウ
ウリネン・ヴァウラストウミ
ヌン社(「責任ある繁栄」社)
を設立しました。これは上の

サステナビリティとE U

フィンランドから(下)

気候関連のリスク・機会そして財務的な影響分析(TCFD)



傘下企業群の統括・販売会社
であり、繁栄への道筋(サス
テナビリティ、戦略、運営、
I+D、AI、コミュニケーション、
報告、資金調達、投資
家育成、国際展開など)を支援
する多様な企業群を統括し、
必要な情報や知識をワンスト
ップで提供します。まず成長
と事業展開に注力し、その後
国際市場進出にAIと自動化
の製品開発に注力します。

とはいえ欧州では現在、サ
ステナビリティは逆風を受け
ています。まず世界中の政治
状況が、不確実性を強めてい
ます。サステナビリティに関
する指令が希釈されていま
す。しかしこれは、企業が報
告義務だけに集中するのでは
なく、ビジネスチャンスを発
見するのに助けとなる、良い
進展だと考えています。

わが社では、ESGの経済
的価値をより適切に加味し考
慮した「ESG」プログラム
への需要が高まっています。
現在、顧客から寄せられる主
な需要は、製品ライフサイク
ルアセスメント(LCA)、
気候関連リスクのリスク・機
会・財務的影響分析(TCF
D)、気候関連財務情報開示タ
スクフォース、そして企業
サステナビリティ報告書(上
記の「ESG」)の作成です。
現在進行中のプロジェクト
でもあるため、本来このコラ
ムでの紹介はいくつかのプロ
ジェクトが完了するまで待つ
のが適切かもしれません。そ
うすれば理論だけでなく実践
例も取り入れやすくなりま
す。ご参考までに、現在使用
するTCFDフレームワーク
を示します。

【キム・カルメ、リーム中
産連】

(月曜日に掲載)